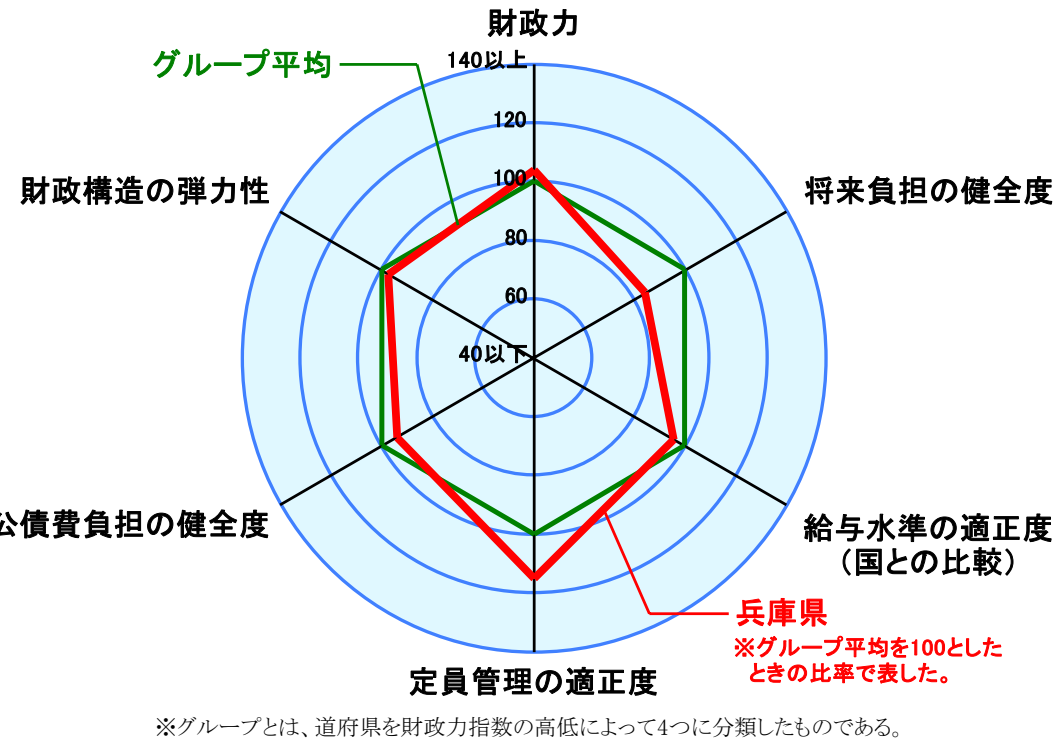
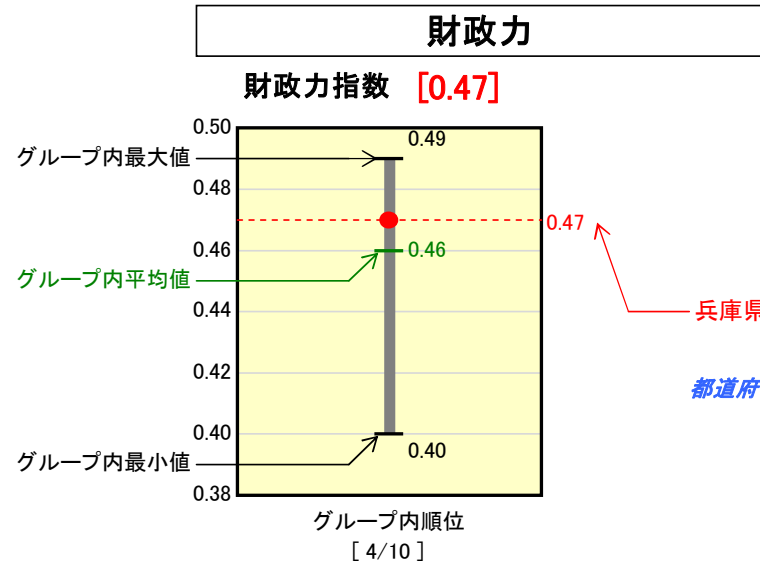


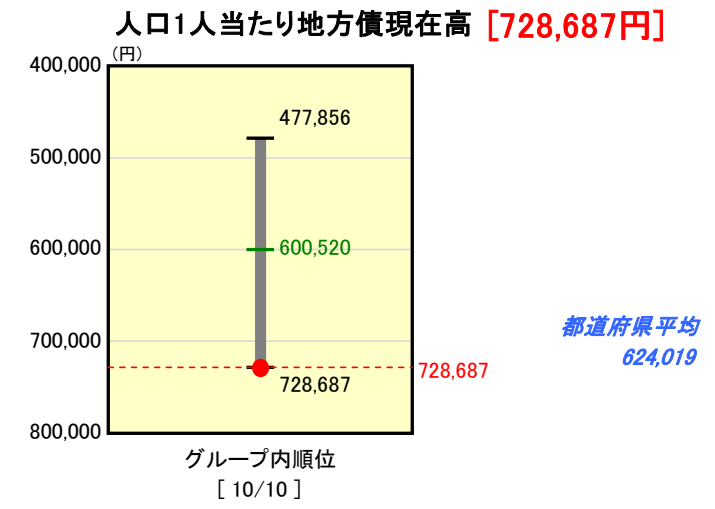
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

兵庫県

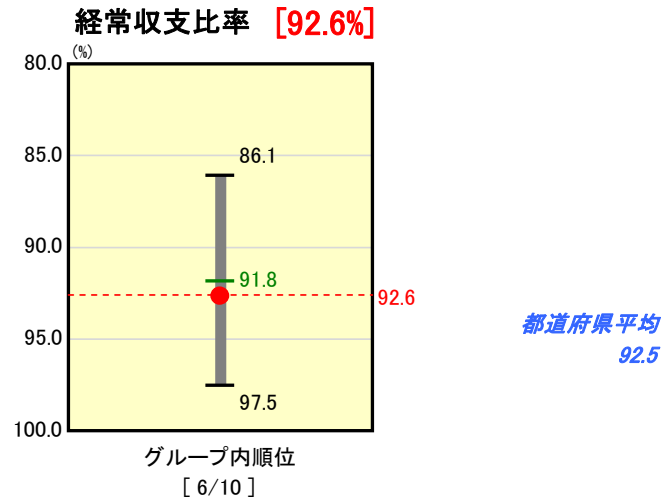
Ⅱグループ
(財政力指数
0.400~0.500)



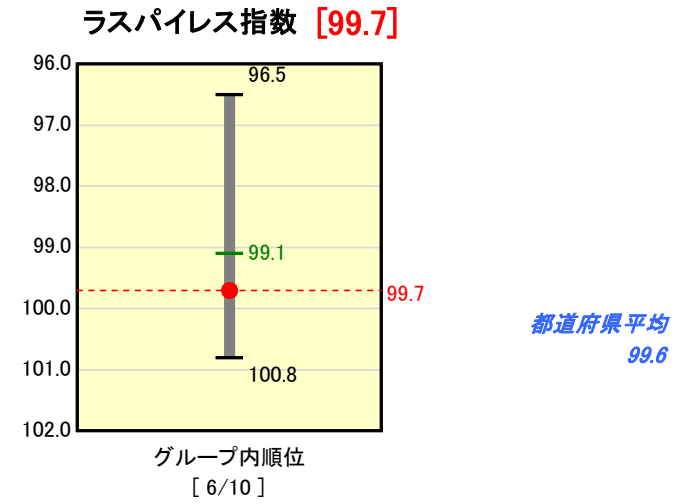
将来負担の健全度



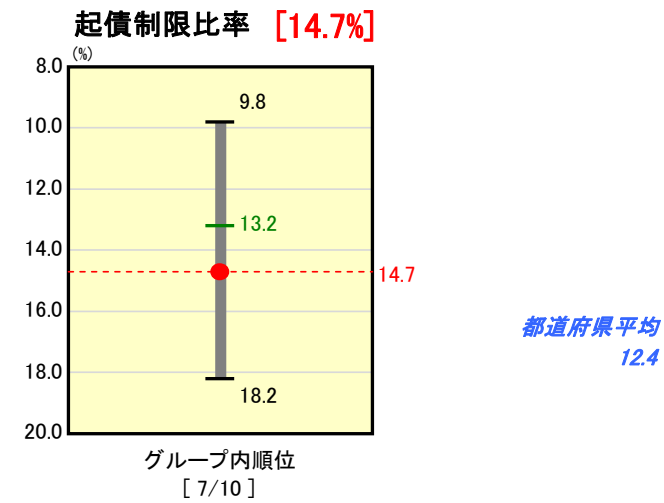
財政構造の弾力性



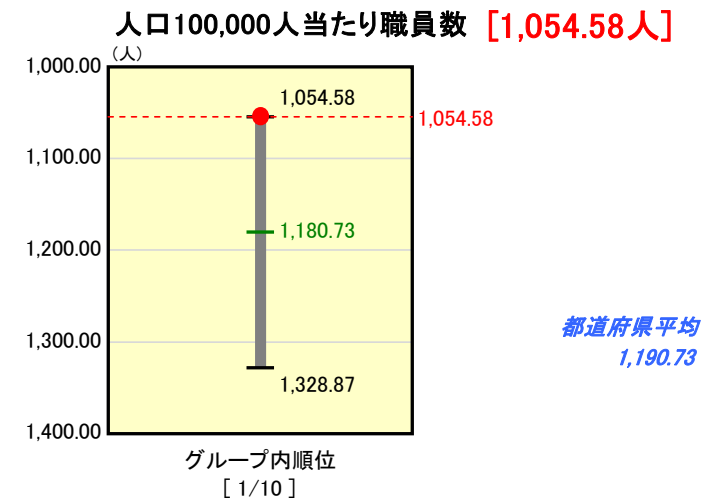
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

- 財政力指数 ・ほぼ前年度並みの指数で、グループ内上位の水準。
- 経常収支比率 ・「行財政構造改革推進方策」に基づき、定員の計画的な削減、管理職手当の見直し等による人件費の減、事務事業の見直しや経費支出の効率化による行政経費の減により経常的経費が削減され、前年度より0.3ポイント低下。比率としては都道府県平均の水準。
- 起債制限比率 ・起債の元利償還金には、本県の特殊要因である阪神・淡路大震災復興基金貸付金債6千億円に係る利子が算入されており、復興基金貸付金債は平成17年度に全額一括償還されるものであることから、この利子分の影響を除く起債制限比率は13.6%で、グループ内平均並の水準。
- 人口一人当たり地方債残高 ・地方債残高に算入されている阪神・淡路大震災復興基金貸付金債6千億円は、平成17年度に全額一括償還されることから、この復興基金貸付金債を除く人口一人当たり地方債残高は620,989円となり、都道府県平均の水準。
- ラスパイレス指数 ・「行財政構造改革推進方策」に基づき、国・他府県及び民間事業所の給与との均衡を図ることを基本に見直しを実施。指数は、都道府県平均の水準。
- 人口10万人当たり職員数 ・「行財政構造改革推進方策」での平成12~20年度一般行政部門1,250人の削減計画に基づき、16年度までに625人を削減するなど定員の計画的な削減を推進。人口10万人当たりの職員数は、グループ内上位の水準。